



2023年度（2024年3月期）  
**第3四半期決算説明会**

2024年2月2日

- ◆ 2023年度第3四半期（連結）対前年同期は、原料費調整に伴う単価減等による「エネルギー・ソリューション」の売上高減等、フレーム影響に伴う都市ガス単価差による「エネルギー・ソリューション」の利益減等により、減収減益。
- ◆ 2023年度通期見通し（連結）対前回見通しは、都市ガス・電力販売量減等による「エネルギー・ソリューション」の売上高減、フレーム影響に伴う都市ガス単価差等による「エネルギー・ソリューション」の利益増等により、減収増益の見込み。
- ◆ 2023年度配当予想について、収支見通し等を勘案した結果、期末配当金を5円増額し、年間で70円に修正。
- ◆ 当社の豪州子会社であるTokyo Gas Australia Pty Ltdの子会社5社（4プロジェクト）の譲渡については、引き続き売却に向けて対応中。本件譲渡の影響は、第3四半期実績（連結）及び通期見通し（連結）に含んでいない。



# 01

---

## 2023年度 第3四半期決算実績概要

※2023年度第3四半期より、地域行政・自治体に対するサービス提供体制の見直しを実施したことに伴い、2023年度第3四半期および2022年度第3四半期のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しています。

ポイント 減収減益

(+ / ▲は利益に対する影響を示す, 億円)

売上高	▲3,975	原料費調整に伴う単価減等による「エネルギー・ソリューション」の売上高減 等
営業費用	+3,247	原油価格下落影響等による「エネルギー・ソリューション」の原材料費減 等
営業利益	▲728	フレーム影響に伴う都市ガス単価差による「エネルギー・ソリューション」の利益減 等
特別損益	+4	当期 50 : (特別利益) 投資有価証券売却益24、長期貸付金評価益25 前期 46 : (特別利益) 投資有価証券売却益37、事業譲渡益35 (特別損失) 投資有価証券評価損▲25

(単位: 億円)

	2023年度3Q	2022年度3Q	増減	%	経済フレーム	2023年度3Q	2022年度3Q
都市ガス販売量 (百万m <sup>3</sup> 、45MJ)	7,956	9,084	▲1,128	▲12.4	為替レート(¥/\$)	143.33 (+6.83)	136.50
電力販売量 (百万kWh)	18,397	25,404	▲7,007	▲27.6	原油価格(\$/bbl)	86.57 (▲21.30)	107.87
売上高	19,026	23,001	▲3,975	▲17.3	平均気温 (°C)	20.6 (+1.1)	19.5
営業費用	17,398	20,645	▲3,247	▲15.7			
営業利益	1,628	2,356	▲728	▲30.9			
セグメント利益 (営業利益+持分法損益)	1,663	2,418	▲755	▲31.2			
経常利益 …①	1,705	2,382	▲677	▲28.4			
特別損益	50	46	4	8.0			
親会社株主に帰属する当期純利益	1,155	1,680	▲525	▲31.3			
補正項目					年金	2023年度3Q	
気温影響 …②	▲83	▲13	▲70	—	運用利回り ※コスト控除後		1.27%
スライド差 …③ (都市ガス+LNG販売)	623 (508+115)	924 (824+100)	▲301 (▲316+15)	—	期末資産 (億円)		2,400
年金数理差異償却額 …④	17	▲32	49	—			
補正経常利益 …①- (②+③+④)	1,148	1,503	▲355	▲23.6			

<期待運用収益率：2%>

# 2023年度3Q実績 セグメント別 売上高・利益

対前年度実績



(単位: 億円)

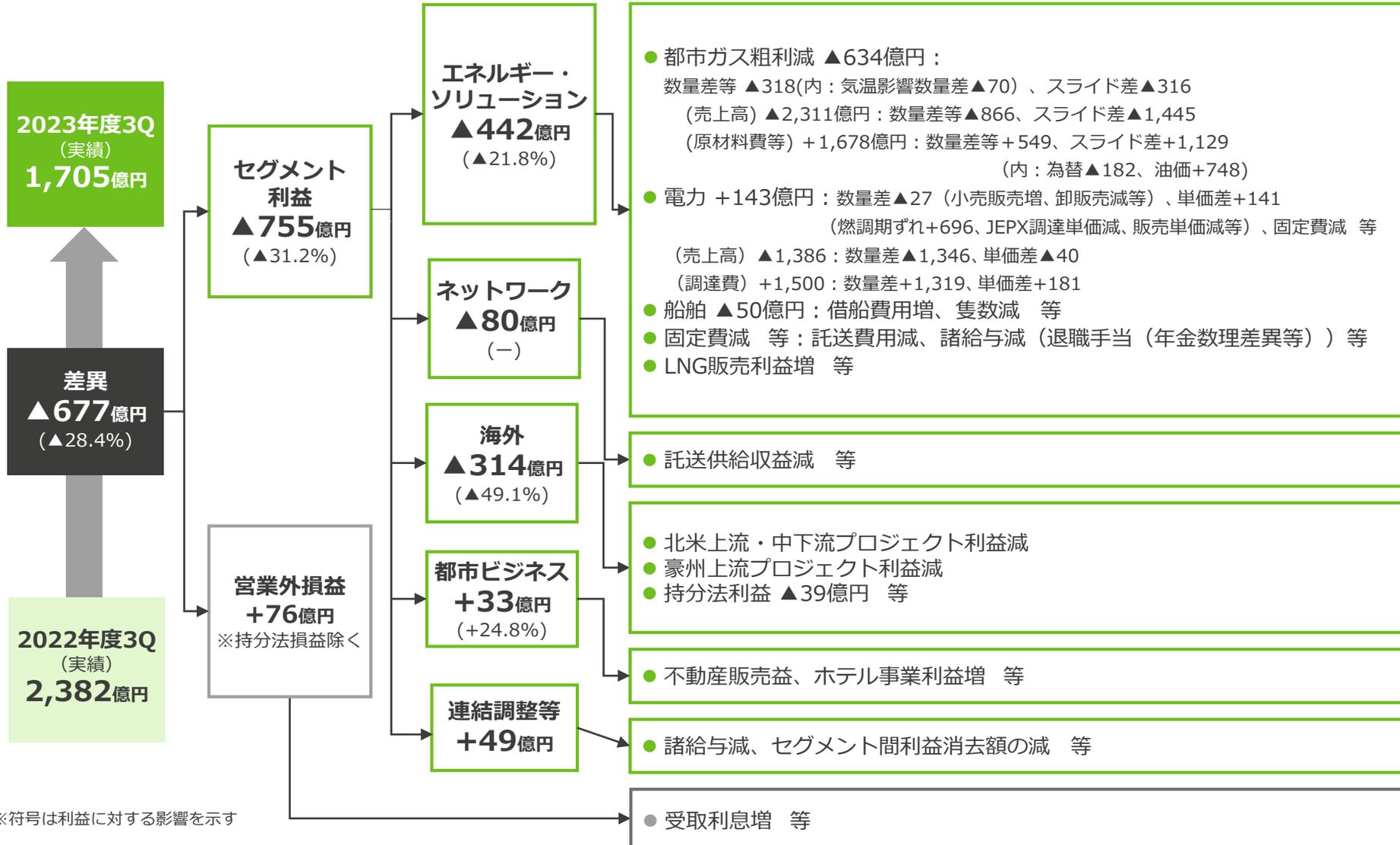
	売上高 ※3				セグメント利益 (営業利益 + 持分法損益)			
	2023年度 3Q実績	2022年度 3Q実績	増減	%	2023年度 3Q実績	2022年度 3Q実績	増減	%
<b>エネルギー・ソリューション</b> ※1 (持分法損益含む)	<b>17,353</b>	21,311	▲3,958	▲18.6	<b>1,589</b>	2,031	▲442	▲21.8
ガス ※2	<b>11,986</b>	14,911	▲2,925	▲19.6	<b>1,108</b>	1,659	▲551	▲33.2
電力	<b>4,648</b>	5,996	▲1,348	▲22.5	<b>310</b>	167	143	85.4
<b>ネットワーク</b>	<b>2,155</b>	2,229	▲74	▲3.3	<b>▲214</b>	▲134	▲80	—
<b>海外</b>	<b>991</b>	1,281	▲290	▲22.6	<b>325</b>	639	▲314	▲49.1
(持分法損益)	—	—	—	—	<b>16</b>	55	▲39	▲70.3
<b>都市ビジネス</b> (持分法損益含む)	<b>530</b>	462	68	14.8	<b>162</b>	129	33	24.8
<b>調整額</b> ※4	<b>▲2,005</b>	▲2,283	278	—	<b>▲198</b>	▲247	49	—
<b>セグメント合計額</b>	<b>19,026</b>	23,001	▲3,975	▲17.3	<b>1,663</b>	2,418	▲755	▲31.2
(持分法損益)	—	—	—	—	<b>34</b>	62	▲28	▲43.7

※1 「都市ガス (NW除く)」「LNG販売」「トレーディング」「電力」「エンジニアリングソリューション」等を含みます。

※2 「都市ガス (NW除く)」「LNG販売」「トレーディング」を含みます。

※3 セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含みます。

※4 セグメント利益の「調整額」の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。



※符号は利益に対する影響を示す

# 2023年度3Q実績（連結）ガス販売量・件数

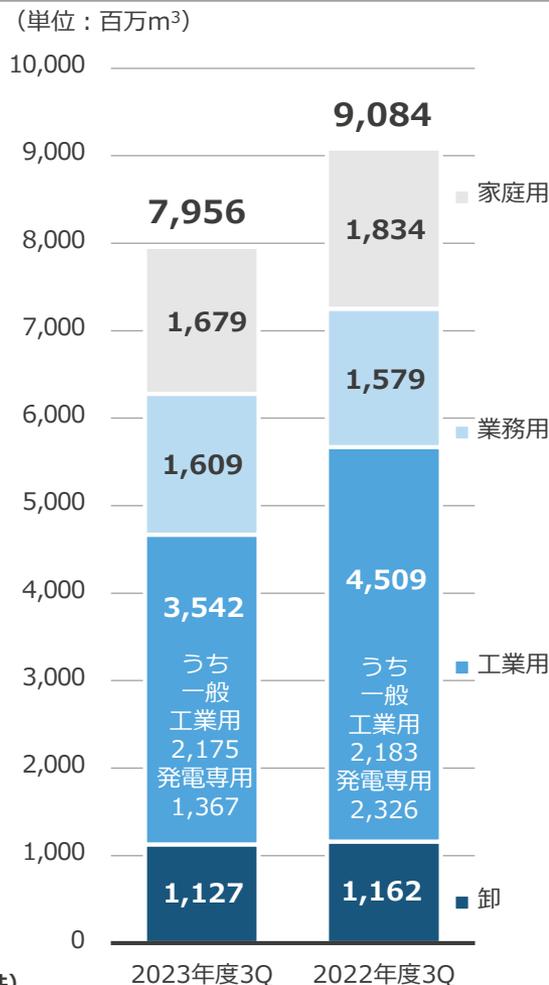
対前年度実績



## 都市ガス販売量

**▲1,128百万m<sup>3</sup>**  
**(▲12.4%)の減少**  
 うち気温影響  
 ▲80百万m<sup>3</sup>、▲0.9%の減少

■ 家庭用	▲155百万m <sup>3</sup> (▲8.5%)
気温要因	▲103百万m <sup>3</sup>
日数影響	+1百万m <sup>3</sup>
お客さま件数	+16百万m <sup>3</sup>
その他	▲69百万m <sup>3</sup>
■ 業務用	+30百万m <sup>3</sup> (+1.9%)
気温要因	+30百万m <sup>3</sup>
日数影響	▲1百万m <sup>3</sup>
お客さま件数	+2百万m <sup>3</sup>
その他	▲1百万m <sup>3</sup>
■ 工業用	▲967百万m <sup>3</sup> (▲21.4%)
一般工業用	▲8百万m <sup>3</sup>
発電専用	▲959百万m <sup>3</sup>
■ 卸	▲35百万m <sup>3</sup> (▲3.0%)
気温要因	▲7百万m <sup>3</sup>
その他	▲28百万m <sup>3</sup> 卸供給先の需要減等



当社（連結）都市ガス 小売お客さま件数推移（万件）

	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2022.6	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	2023.12
件数 (増減)	1,026.9 (—)	1,020.9 (▲6.0)	982.1 (▲38.8)	912.9 (▲69.2)	886.3 (▲26.6)	868.8 (▲17.5)	868.9 (+0.1)	867.2 (▲1.7)	868.8 (+1.6)	870.1 (+1.3)	874.9 (+4.8)	875.4 (+0.5)	877.9 (+2.5)

小売全面自由化（2017.4）

## 件数、LNG販売量、平均気温

	2023年度 3Q実績	2022年度 3Q実績	増減
小売お客さま件数 (万件) ※1	877.9	868.8	+9.1 (+1.0%)
取付メーター数 (万件) ※2	1,241.1	1,228.9	+12.2 (+1.0%)
LNG販売量 (千t)	1,531	1,121	+410 (+36.5%)
平均気温 (°C)	20.6	19.5	+1.1

※1 ガス小売事業者としてのガス料金請求対象件数  
 ※2 導管事業者としてのメーター取付数

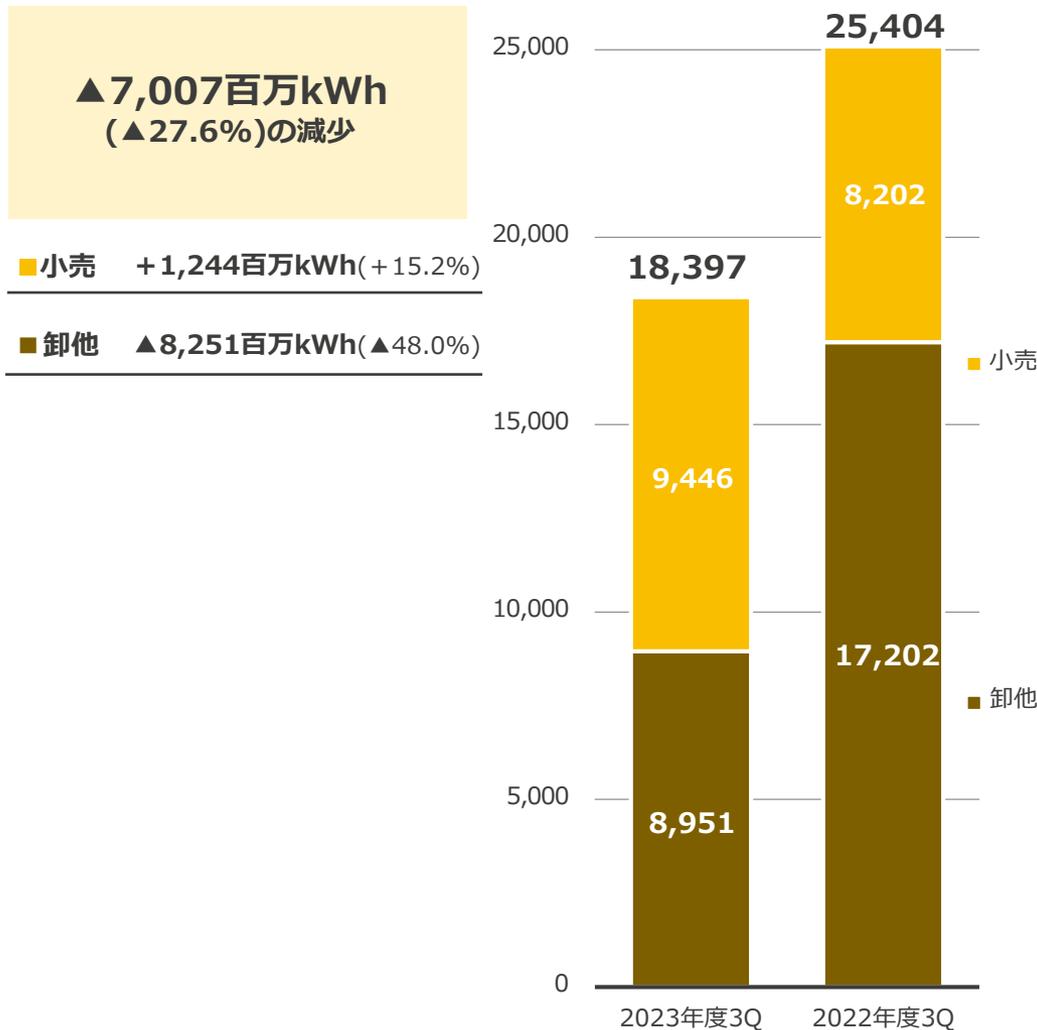
## 販売・自家使用量（百万m<sup>3</sup>）

	2023年度 3Q実績	2022年度 3Q実績	増減
都市ガス販売量	7,956	9,084	▲1,128 (▲12.4%)
トーリングによる ガス自家使用量	1,773	2,015	▲242 (▲12.0%)
LNG販売量 (m <sup>3</sup> 換算)	1,914	1,402	+512 (+36.5%)
合計	11,644	12,501	▲857 (▲6.9%)

※各項目は四捨五入して表示

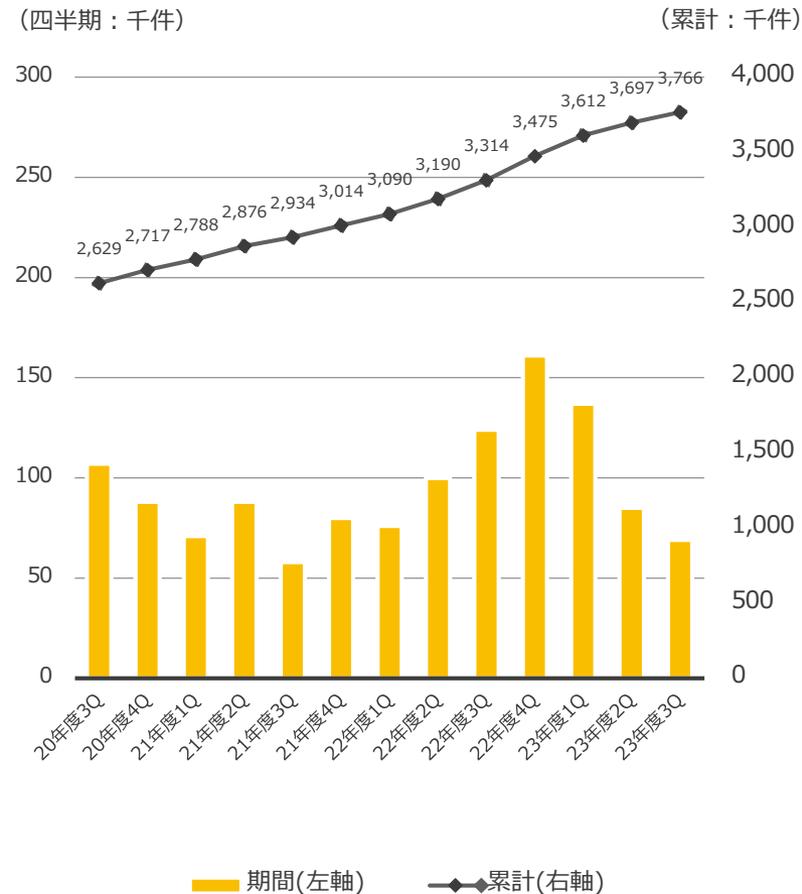
## 電力販売量

(単位：百万kWh)



## 小売件数実績

※小売件数 = 電力料金請求対象件数



※各項目は四捨五入して表示



# 02

---

## 2023年度通期見通し

※2023年度第3四半期より、地域行政・自治体に対するサービス提供体制の見直しを実施したことに伴い、2023年度今回見通しおよび2022年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しています。

## ポイント 減収増益(対前回見通し)

(+/▲は利益に対する影響を示す, 億円)

	対前回 見通し	
売上高	▲410	都市ガス・電力販売量の減等による「エネルギー・ソリューション」の売上高減 等
営業費用	+690	都市ガス販売量減等による「ガス」の原材料費減、電力市場価格の下落に伴う調達単価減等による「電力」の費用減 等
営業利益	+280	フレーム影響に伴う都市ガス単価差等による「エネルギー・ソリューション」の利益増 等
特別損益	+1	今回 50 : (特別利益) 投資有価証券売却益24、長期貸付金評価益25 前回 49 : (特別利益) 投資有価証券売却益24、長期貸付金評価益24

(単位: 億円)

	見通し	前回 見通し	増減	%	前年度 実績	増減	%
都市ガス販売量 (百万m <sup>3</sup> , 45MJ)	11,494	11,844	▲350	▲3.0	12,574	▲1,080	▲8.6
電力販売量 (百万kWh)	26,132	26,220	▲88	▲0.3	34,445	▲8,313	▲24.1
売上高	27,200	27,610	▲410	▲1.5	32,896	▲5,696	▲17.3
営業費用	25,380	26,070	▲690	▲2.6	28,681	▲3,301	▲11.5
営業利益	1,820	1,540	280	18.2	4,214	▲2,394	▲56.8
セグメント利益 (営業利益+持分法損益)	1,865	1,589	276	17.4	4,170	▲2,305	▲55.3
経常利益 …①	1,900	1,580	320	20.3	4,088	▲2,188	▲53.5
特別損益	50	49	1	1.6	▲13	63	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,410	1,160	250	21.6	2,809	▲1,399	▲49.8
気温影響 …②	▲83	▲37	▲46	—	▲43	▲40	—
補正項目	732 (604+128)	463 (355+108)	269 (249+20)	—	2,108 (1,872+236)	▲1,376 (▲1,268+▲108)	—
年金数理差異償却額 …④	23	23	—	—	▲44	67	—
補正経常利益 …①-(②+③+④)	1,228	1,131	97	8.6	2,067	▲839	▲40.6

経済フレーム	見通し	前回 見通し	前年度 実績
為替レート (¥/\$)	143.74 (+0.71)	143.03	135.50
原油価格 (\$/bbl)	84.93 (▲1.83)	86.76	102.67
平均気温 (°C)	17.4 (+0.3)	17.1	16.8

\*4Q: 原油価格80.0\$/bbl、為替レート145円/\$

年金	2022 年度	2021 年度	2020 年度
運用利回り ※コスト控除後	▲1.90%	0.37%	4.94%
割引率	年金分	0.481%	0.318%
	一時金分	0.192%	0.075%
期末資産 (億円)	2,430	2,560	2,630

<期待運用収益率: 2%>

# 2023年度見通し（連結）資産・キャッシュフロー等

11

（単位：億円、BS数値は各年度期末時点）

	2023年度見通し	2022年度実績	備考
総資産(a)	40,990	35,814	新規設備投資・投融資等の増
自己資本(b)	16,600	15,584	利益剰余金・為替換算調整勘定等の増 純資産 - 非支配株主持分
自己資本比率(b)/(a) ※1 ハイブリッド社債・ハイブリッドローン考慮後	40.5% 41.5%	43.5% 44.7%	
有利子負債(c) (内) ハイブリッド社債・ハイブリッドローン	15,400 833	12,632 833	
D/Eレシオ(c)/(b) ※1 ハイブリッド社債・ハイブリッドローン考慮後	0.93 0.88	0.81 0.76	
親会社株主に帰属する当期純利益(d)	1,410	2,809	
1株当たり当期純利益（円/株）	341.75	646.99	
減価償却(e)	2,090	2,093	
営業キャッシュ・フロー(f) = (d)+(e)	3,500	4,902	純利益 + 減価償却（長期前払費用償却含む）
投資	設備投資	2,320	2,132
	投融資（相殺後）	2,451	313
計（g）	4,771	2,446	
フリーキャッシュフロー = (f) - (g)	▲1,271	2,455	
ROA (d)/(a)	3.7%	8.3%	純利益/総資産（期首・期末平均）
ROE (d)/(b)	8.8%	20.0%	純利益/自己資本（期首・期末平均）
WACC	※2 2.6%	2.4%	
総還元性向	40%程度	50.3%	[N年度の配当 + (N+1)年度の自己株式取得] / N年度の連結純利益

※1 発行済みハイブリッド社債およびハイブリッドローンの資本性50%を調整

※2 WACC算定諸元(2023年度見通し)

a)有利子負債コスト 0.61%(税引後)

b)株主資本コスト率 リスクフリーレート 10年国債利回 0.69%、マーケットリスクプレミアム 6.5%、β値 0.67

# 2023年度見通し（連結）投資（設備投資・投融資）

（単位：億円）

	見通し	内容	前回見通し	増減	%	前年度実績	増減	%
設備投資	エネルギー・ソリューション	822	1,050	▲228	▲21.7	779	43	5.5
	ガス ※	291	491	▲200	▲40.6	286	5	1.7
	電力	254	256	▲2	▲0.9	239	15	6.2
	ネットワーク	833	877	▲44	▲5.0	816	17	2.2
	海外	539	741	▲202	▲27.2	304	235	77.4
	都市ビジネス	171	181	▲10	▲5.8	245	▲74	▲30.4
	調整額	▲46	▲50	4	—	▲12	▲34	—
	計	2,320	2,800	▲480	▲17.1	2,132	188	8.8
投融資（回収含まず）	エネルギー・ソリューション	477	493	▲16	▲3.2	424	53	12.5
	ガス ※	1	1	—	—	0	1	—
	電力	457	15	442	—	333	124	37.2
	ネットワーク	0	0	—	—	0	—	—
	海外	2,050	46	2,004	—	18	2,032	—
	都市ビジネス	34	29	5	17.2	22	12	54.5
	計	2,561	568	1,993	350.9	465	2,096	450.1
設備投資・投融資合計		4,881	3,368	1,513	44.9	2,597	2,284	87.9

※「都市ガス」「LNG販売」「トレーディング」を含みます。

## 【参考】2023-2025年度中期経営計画における内訳

（単位：億円）

	見通し	内容	前回見通し	20-22年度実績	23-25年度計画
成長投資	3,795	海外、再エネ、都市ビジネス 等	2,141	4,758 （内、脱炭素関連 1,959）	6,500 （内、脱炭素関連 2,300）
基盤投資	1,085	供給設備、業務設備 等	1,226	3,612	3,500
設備投資・投融資合計	4,881	回収含まず	3,368	8,371	10,000

# 2023年度見通し（セグメント別）売上高・利益

対前回見通し

13

（単位：億円）

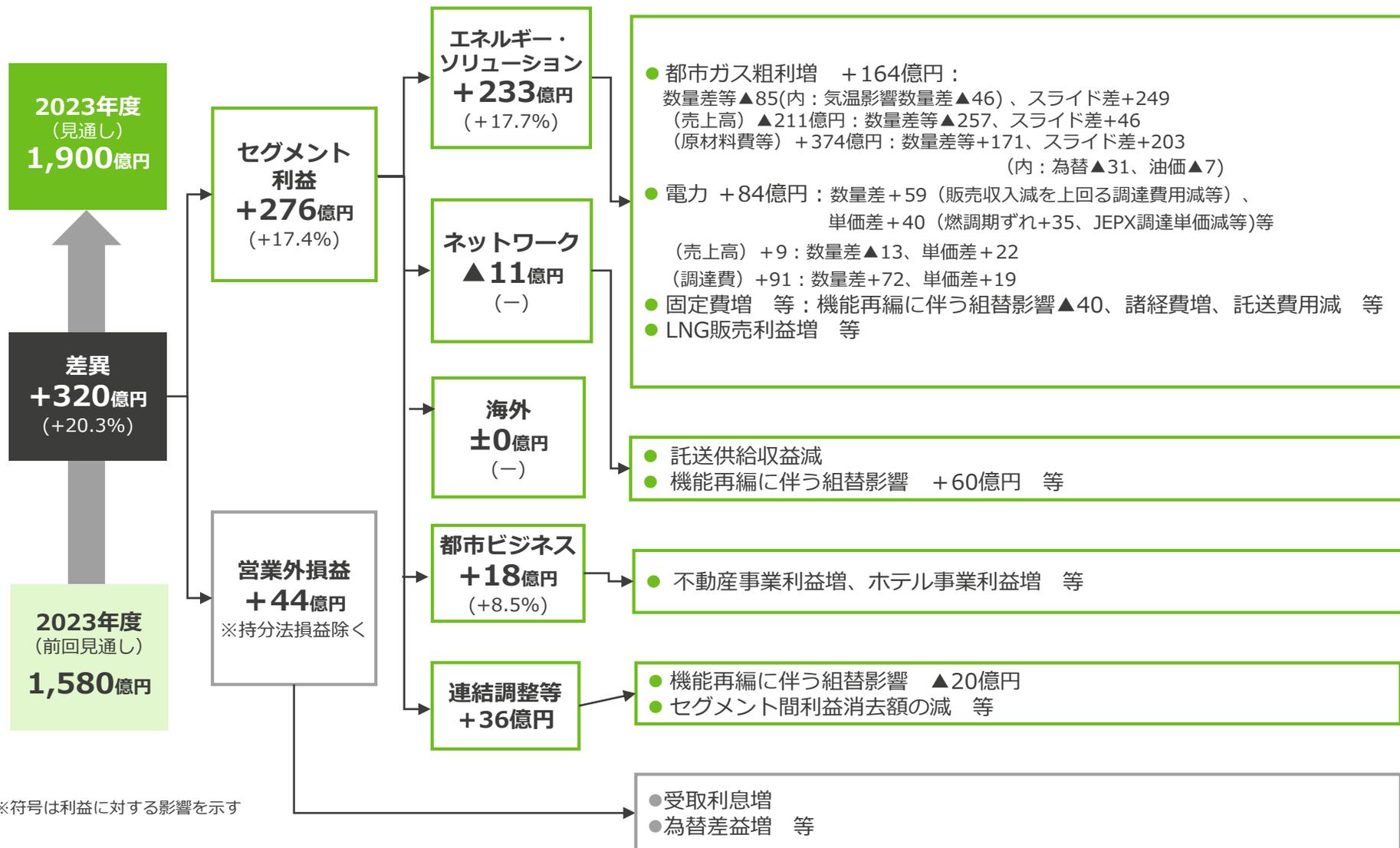
	売上高 ※3				セグメント利益（営業利益+持分法損益）			
	見通し	前回見通し	増減	%	見通し	前回見通し	増減	%
<b>エネルギー・ソリューション※1</b> （持分法損益含む）	<b>24,455</b>	24,553	▲98	▲0.4	<b>1,549</b>	1,316	233	17.7
ガス※2	<b>17,264</b>	14,711	2,553	17.4	<b>1,056</b>	886	170	19.2
電力	<b>6,411</b>	6,548	▲137	▲2.1	<b>268</b>	184	84	45.0
<b>ネットワーク</b>	<b>3,305</b>	3,704	▲399	▲10.8	<b>▲29</b>	▲18	▲11	—
<b>海外</b>	<b>1,240</b>	1,279	▲39	▲3.0	<b>351</b>	351	0	—
（持分法損益）	—	—	—	—	<b>24</b>	33	▲9	▲25.4
<b>都市ビジネス（持分法損益含む）</b>	<b>921</b>	918	3	0.4	<b>233</b>	215	18	8.5
<b>調整額※4</b>	<b>▲2,722</b>	▲2,844	122	—	<b>▲239</b>	▲275	36	—
<b>セグメント合計額</b>	<b>27,200</b>	27,610	▲410	▲1.5	<b>1,865</b>	1,589	276	17.4
（持分法損益）	—	—	—	—	<b>44</b>	50	▲6	▲10.6

※1 「都市ガス（NW除く）」「LNG販売」「トレーディング」「電力」「エンジニアリングソリューション」等を含みます。

※2 「都市ガス（NW除く）」「LNG販売」「トレーディング」を含みます。

※3 セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含みます。

※4 セグメント利益の「調整額」の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。



(単位: 億円)

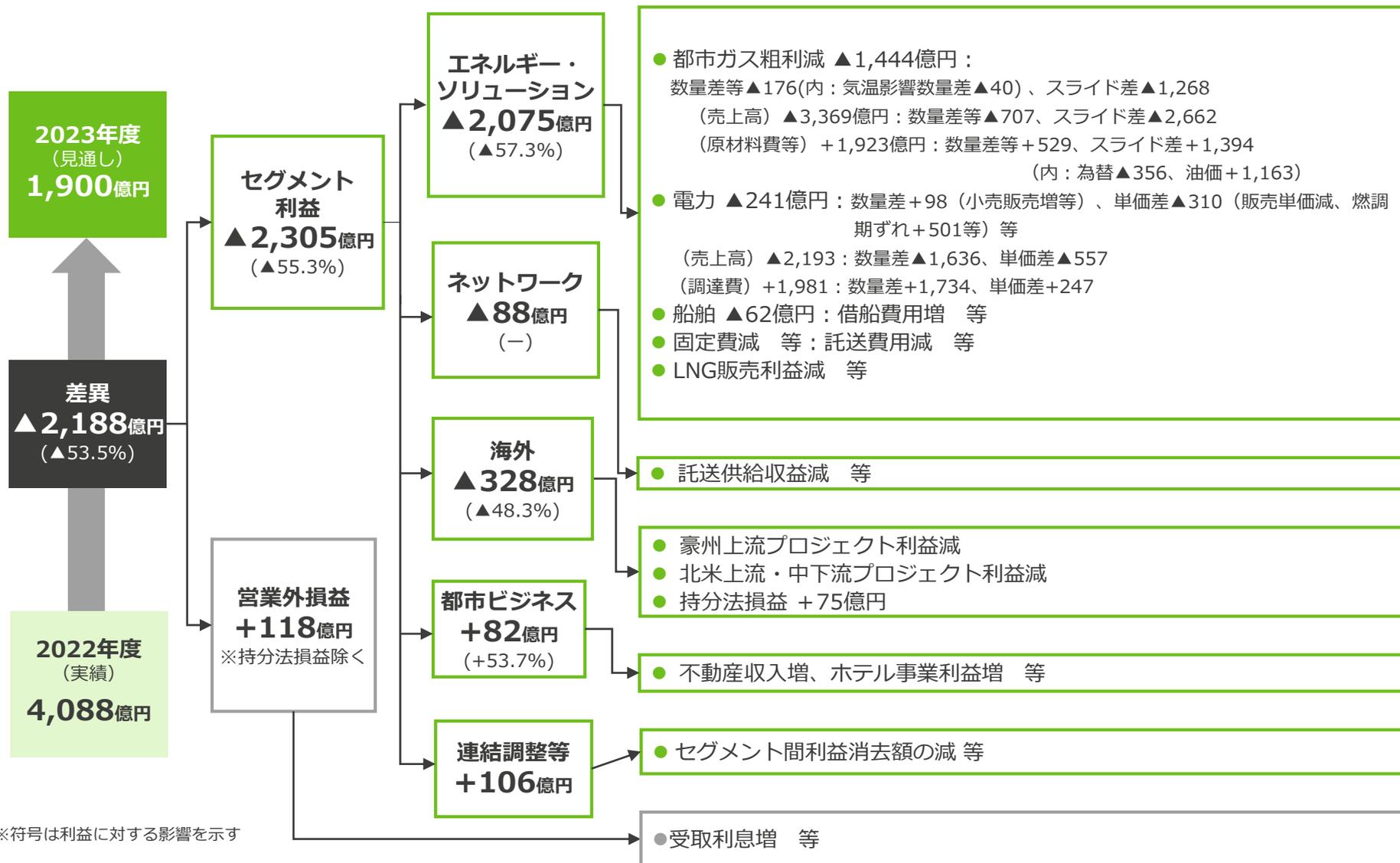
	売上高 ※3				セグメント利益 (営業利益+持分法損益)			
	見通し	前年度実績	増減	%	見通し	前年度実績	増減	%
<b>エネルギー・ソリューション</b> ※1 (持分法損益含む)	<b>24,455</b>	30,625	▲6,170	▲20.1	<b>1,549</b>	3,624	▲2,075	▲57.3
ガス ※2	<b>17,264</b>	21,496	▲4,232	▲19.7	<b>1,056</b>	2,894	▲1,838	▲63.5
電力	<b>6,411</b>	8,563	▲2,152	▲25.1	<b>268</b>	509	▲241	▲47.4
<b>ネットワーク</b>	<b>3,305</b>	3,368	▲63	▲1.9	<b>▲29</b>	59	▲88	—
<b>海外</b>	<b>1,240</b>	1,599	▲359	▲22.5	<b>351</b>	679	▲328	▲48.3
(持分法損益)	—	—	—	—	<b>24</b>	▲51	75	—
<b>都市ビジネス</b> (持分法損益含む)	<b>921</b>	626	295	47.1	<b>233</b>	151	82	53.7
<b>調整額</b> ※4	<b>▲2,722</b>	▲3,323	601	—	<b>▲239</b>	▲345	106	—
<b>セグメント合計額</b>	<b>27,200</b>	32,896	▲5,696	▲17.3	<b>1,865</b>	4,170	▲2,305	▲55.3
(持分法損益)	—	—	—	—	<b>44</b>	▲44	88	—

※1 「都市ガス (NW除く)」「LNG販売」「トレーディング」「電力」「インフラソリューション」等を含みます。

※2 「都市ガス (NW除く)」「LNG販売」「トレーディング」を含みます。

※3 セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含みます。

※4 セグメント利益の「調整額」の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。



※符号は利益に対する影響を示す

## 都市ガス販売量

### 対前回見通し

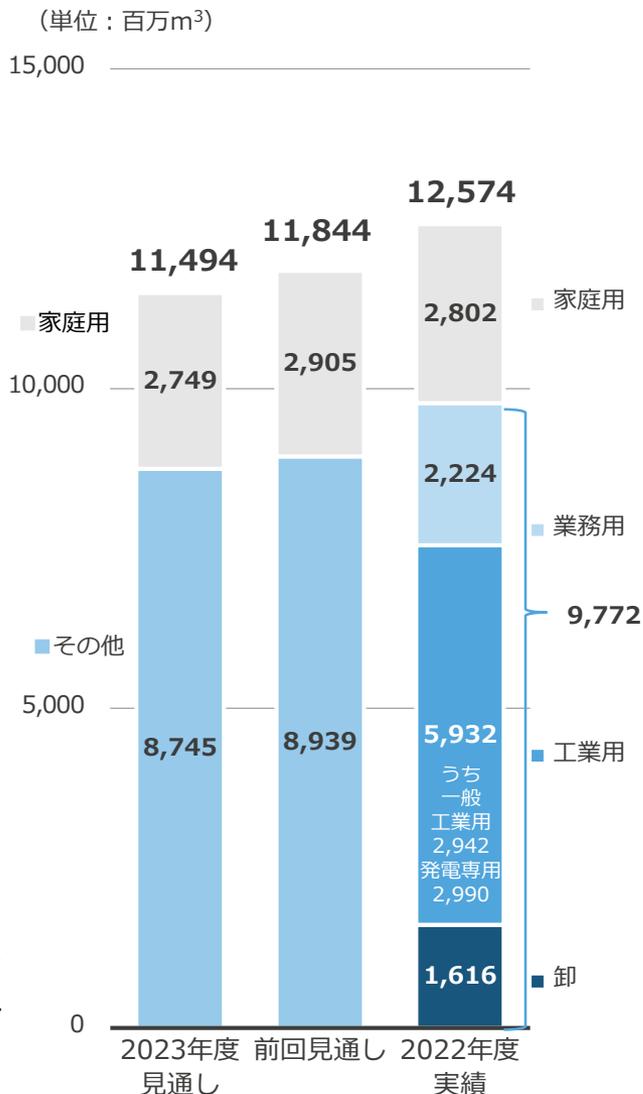
**▲350百万m<sup>3</sup>**  
**(▲3.0%)の減少**  
 うち気温影響  
 ▲84百万m<sup>3</sup>、▲0.7%の減少

■ 家庭用 ▲156百万m<sup>3</sup>(▲5.4%)  
 ■ その他 ▲194百万m<sup>3</sup>(▲2.2%)

### 対前年実績

**▲1,080百万m<sup>3</sup>**  
**(▲8.6%)の減少**  
 うち気温影響  
 ▲32百万m<sup>3</sup>、▲0.3%の減少

■ 家庭用 ▲53百万m<sup>3</sup>(▲1.9%)  
 ■ その他 ▲1,027百万m<sup>3</sup>(▲10.5%)



## 件数、LNG販売量、平均気温

	見通し	前回見通し	増減	前年度実績	増減
取付メーター数 (万件) ※1	1,246.4	1,246.4	—	1,233.1	+13.3 (+1.1%)
LNG販売量 (千t)	2,011	1,888	+123 (+6.5%)	1,625	+386 (+23.8%)
平均気温 (°C)	17.4	17.1	+0.3	16.8	+0.6

※1 導管事業者としてのメーター取付数

## 販売・自家使用量 (百万m<sup>3</sup>)

	見通し	前回見通し	増減	前年度実績	増減
都市ガス販売量	11,494	11,844	▲350 (▲3.0%)	12,574	▲1,080 (▲8.6%)
トーリングによるガス自家使用量	2,621	2,679	▲58 (▲2.2%)	2,787	▲166 (▲6.0%)
LNG販売量 (m <sup>3</sup> 換算)	2,514	2,360	+154 (+6.5%)	2,031	+483 (+23.8%)
合計	16,629	16,883	▲254 (▲1.5%)	17,392	▲763 (▲4.4%)

※各項目は四捨五入して表示

## 電力販売量

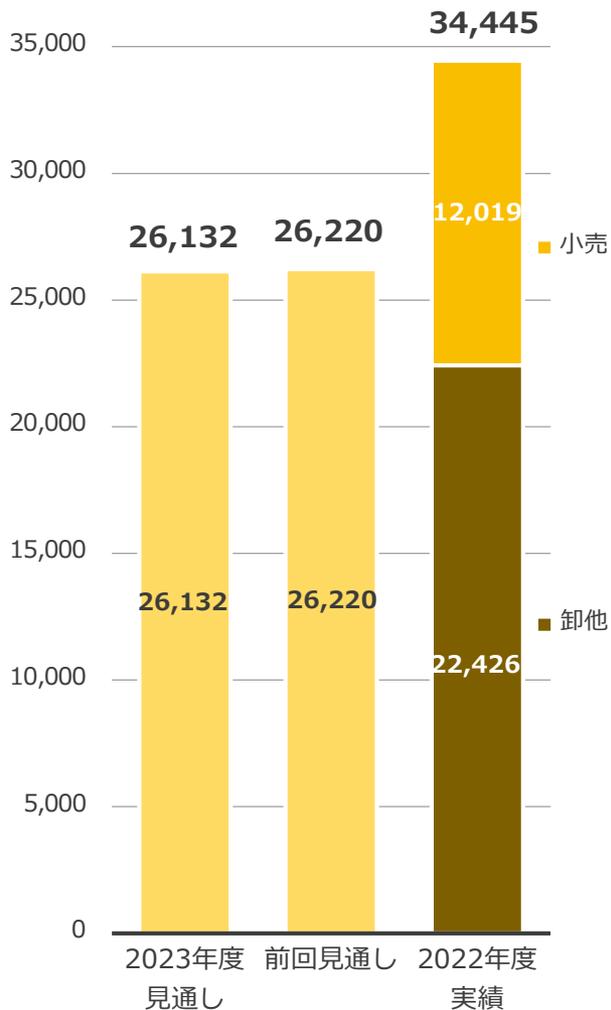
(単位：百万kWh)

対前回見通し

▲88百万kWh  
(▲0.3%)の減少

対前年実績

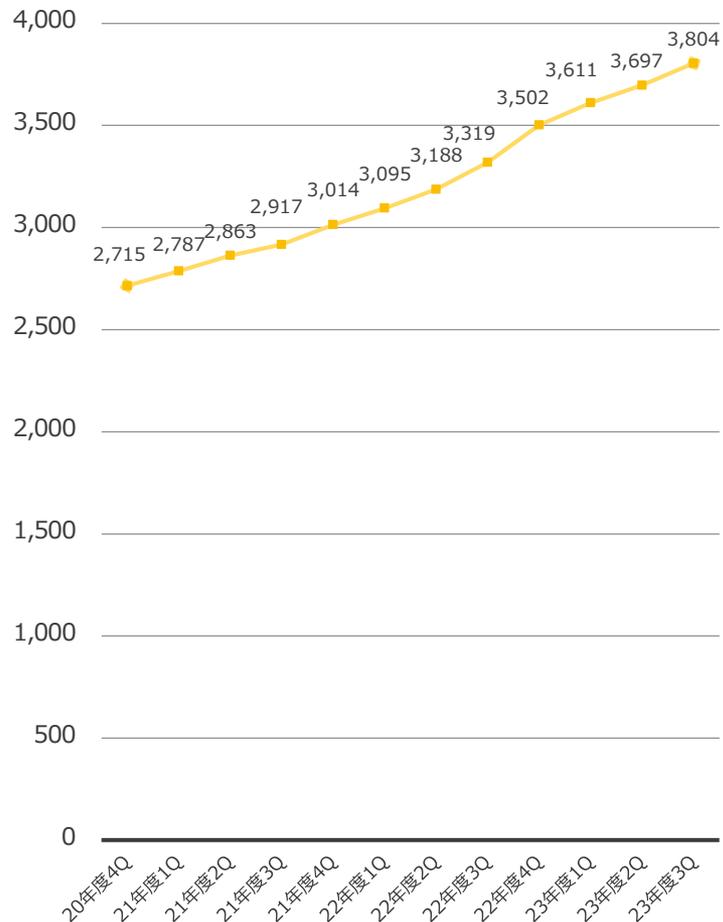
▲8,313百万kWh  
(▲24.1%)の減少



## 小売件数

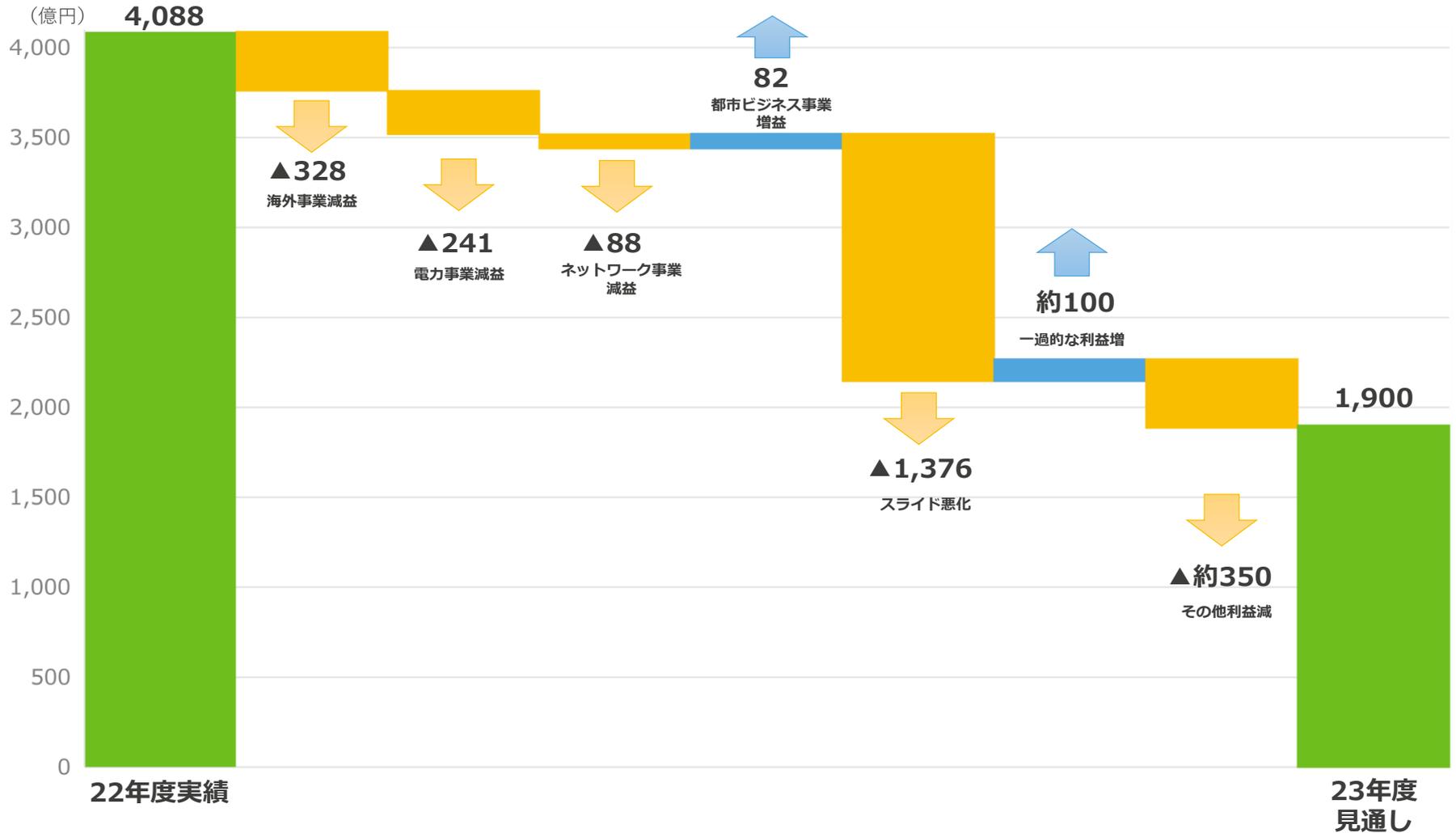
※小売件数 = 供給中件数

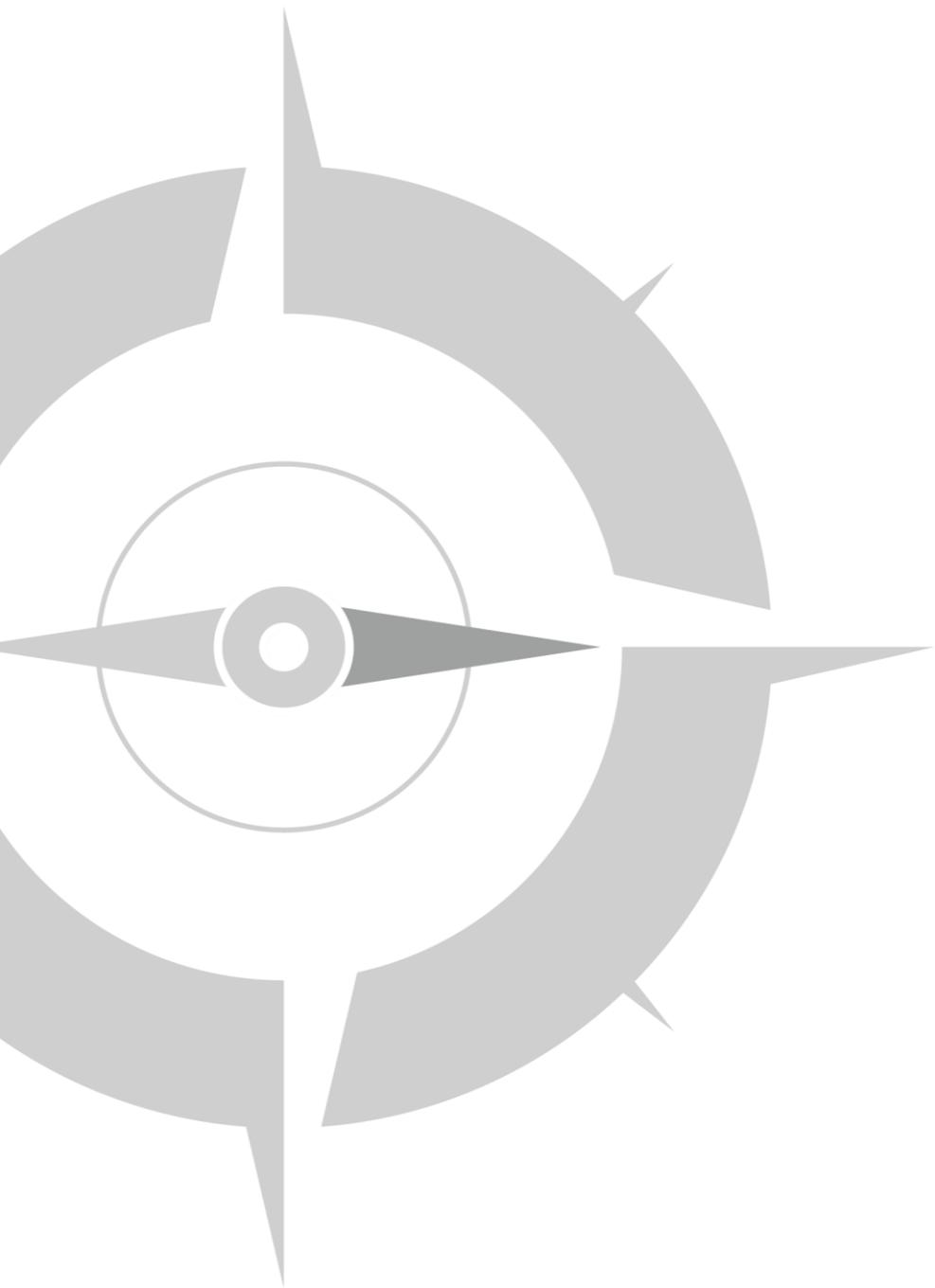
(累計：千件)



※各項目は四捨五入して表示

## 前年度経常利益からの変化要素





# 03



## 参考資料

## 原油価格JCCが\$1/bbl上昇する場合

(単位: 億円)

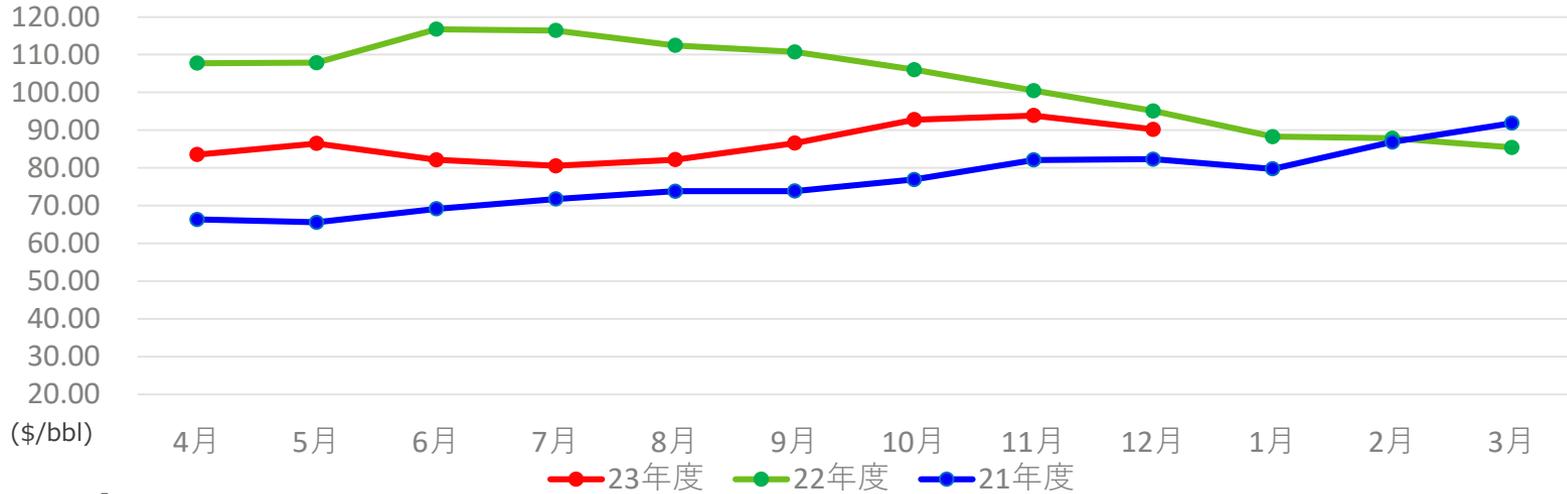
		収支影響時期
		第4四半期
変動時期	第4四半期	▲1

## 円ドルレートが¥1/\$円安になる場合

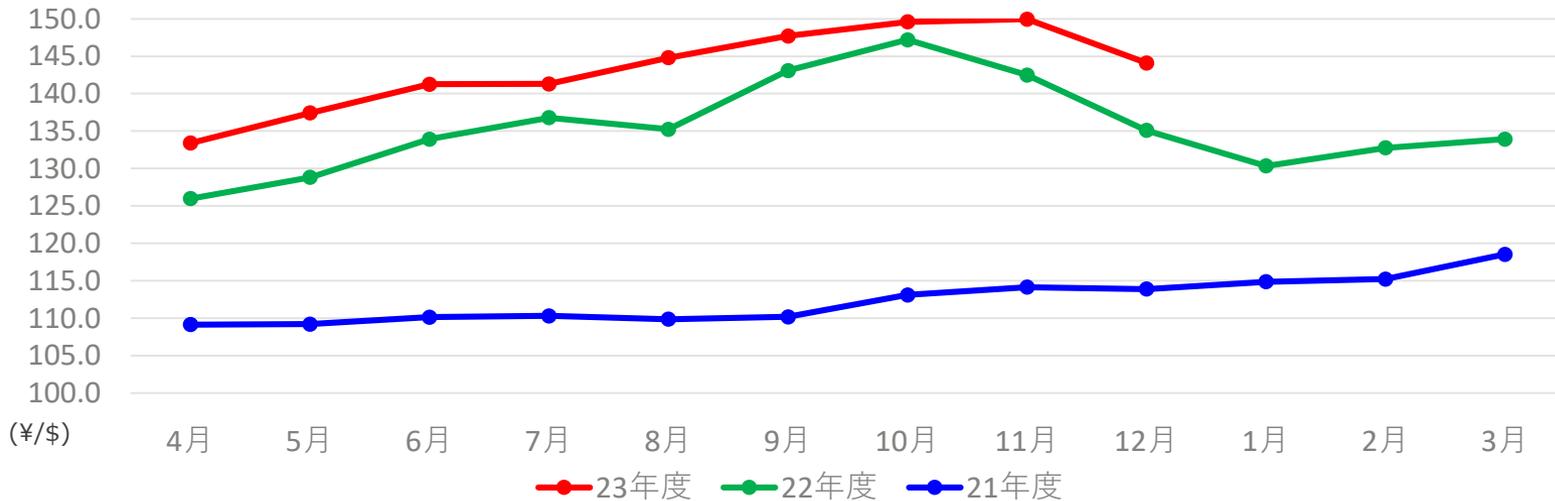
(単位: 億円)

		収支影響時期
		第4四半期
変動時期	第4四半期	▲11

## 原油価格 (JCC)



## 為替レート



当社のPBR改善には、事業ポートフォリオマネジメントによる効率性・収益性向上（ROE向上）と、将来の成長性に対する市場評価向上（PER向上）の両輪で取り組みます。

2024年度会社計画（2024年3月策定予定）にこれらの施策を具体的に織り込みます。

## ROE向上

事業ポートフォリオマネジメントの強化を通じてROAの向上を図り、あわせて財務レバレッジのコントロールにより、ROEを引き上げていきます。

### <ROA向上>

- 中期・短期それぞれの利益創出、利益率向上に貢献する成長領域への投資
- 既存資産収益性の向上

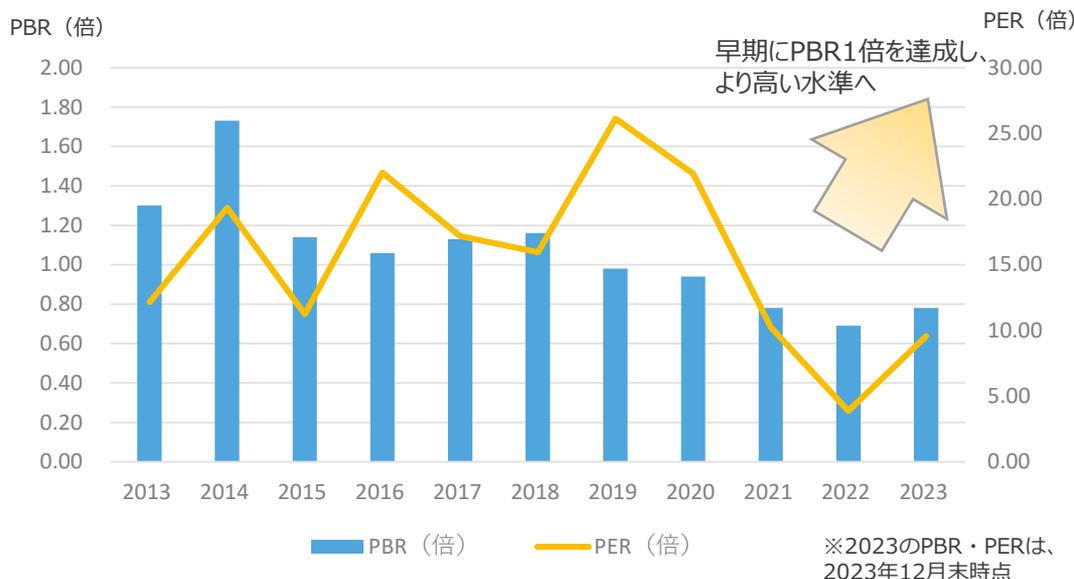
### <ROE向上>

- 適正な財務レバレッジ
- 株主還元

## PER向上

- 株主・投資家の皆さまとの対話・情報開示を通じて、以下の点をより分かりやすくご説明し、将来の成長性に対する信頼を高めていきます。
  - ✓ 基盤事業領域の収益安定化の取り組みとその実効性
  - ✓ 現在の成長領域の収益性向上の取り組みとその実効性
  - ✓ 将来の成長領域（「GX」等）に関する取り組みの進捗と課題、収益化の見通し
  - ✓ 無形資産への投資（人的資本への投資や技術開発等）等の長期的な企業価値向上に資する取り組み
- 財務健全性を維持しつつ、安定配当の維持と成長に合わせた緩やかな増配、ならびに自己株式取得・消却によるEPS向上等により株主さまのご期待にお応えしていきます。

## 【主要な指標の状況】



	2023年度 期末時点	今回(3Q) 見通し	前回(2Q) 見通し	差異の内容
ROA		3.7%	3.2%	北米シェールガス 資産取得による 総資産増の影響 を上回る利益増 による向上
ROE		8.8%	7.3%	利益見通しの増 による向上

## (1) 事業ポートフォリオマネジメントの推進

### <事業ポートフォリオマネジメントの推進に資するROAの管理>

- 2024年度会社計画において、KGI/KPIの最上位指標を企業価値とし、「PBR」を要素分解したグループKGI・KPI ツリーを構築し業績管理を行います。
- 各部門には、部門別ROA目標のほか、それぞれの特性・期待役割に応じた「各カンパニー」・「各基幹事業会社」・「本社」別のKPIを設定します。
- 2024年度より、期初（前期末決算発表時）に計画ベースのセグメント別ROA計画を開示し、計画に対する実績値（期末）や、事業ポートフォリオ推進に関わるトピックスをご説明していきます。**

## (2) 資本コストの低減

### ①最適資本構成の実現に向けた取り組み

#### <リスクアセット管理に基づく必要自己資本の算定>

- 当社グループはバランスシート上の資産及びオフバランス取引において、将来発生し得る損失想定をもとに「リスク量」を算定しております。その**リスク量を連結自己資本の範囲内にコントロール**することを基本方針とした運用・モニタリングを行っています。
- モニタリングにあたっては、短期、中期、長期の時間軸に応じたリスクの種類・量を算定し、連結自己資本の額と比較検証しています。これを基に、それぞれの時間軸での「**リスク量削減の取り組み**」と、「**必要自己資本の充当**」の両面で、リスクをコントロールしていきます。
- 現在の自己資本はリスク量に対して概ねバランスしていると認識しており、これをベースに適正な財務レバレッジを掛けることにより、**資本コストの低減**を進めてまいります。

#### <成長投資の促進を通じた適正なレバレッジの実現>

- 当社グループでは、現行中計期間において、財務健全性と資本効率を両立する適正な財務レバレッジについて「**D/Eレシオ0.9程度**」を目安としています。
- 2023年度期末時点のD/Eレシオ見通しは「0.93（ハイブリッド社債・ローン考慮後0.88）」であり、前回見通しの「0.87（同考慮後0.82）」に対し財務レバレッジが効いた状況になりました。これは、主に2023年度第3四半期中に投資決定を行った北米シェールガス資産取得等に伴うものです。
- 今後も、財務健全性を確保しつつ、**成長投資の促進を通じ、適正なレバレッジを実現**していきます。

## (2) 資本コストの低減

### ② 株主還元

#### 「2024年3月期期末配当の予想について」

- 当社は、株主還元方針に基づき、総還元性向を各年度4割程度を目安とし、配当については、安定配当を維持しつつ、中長期の利益水準を総合的に勘案し、成長に合わせて緩やかな増配を実現していくこととしています。
- **中長期の利益水準、配当性向の水準および株主の皆さまのご期待を踏まえ、2024年3月期末の普通株式1株当たりの年間配当額は、65円から5円増配となる70円とする見通しです。**  
最終的には、期末決算にあわせて（2024年4月末）決定いたします。
- なお発行済株式数は、2023年度実施した自己株式取得・消却（予定）により、400,452,159株に減少します（※）
- 今後も、経営環境や成長投資の進捗を踏まえつつ、経営の成果を株主の皆さまに適切・タイムリーに配分することにより、資本効率の向上に努めてまいります。

※2023年度の自己株式取得については、2024年1月24日の適時開示内容をご参照ください  
（概要は以下の通り）

■ 取得した株式の総数	34,422,900 株
■ 買付総額	112,999,799,700 円

（ご参考）2023年4月26日開催の取締役会での決議内容

- (1) 取得する株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 53百万株(上限とする。発行済株式総数に対する割合 12.2%)
- (3) 株式の取得価額の総額 113,000百万円(上限とする)
- (4) 取得する期間 2023年5月8日～2024年3月31日

## (3) 主要な成長投資

中計開始後に公表した主な件名は以下の通りです。  
今後、各件名の状況や進捗について適宜ご説明していきます。

分野	2023年度に公表した主な件名 (2023年12月末まで)	主な狙い	主なリスク
エネルギー (ガス・電気)	<ul style="list-style-type: none"> <li>LNG火力発電所（千葉県袖ヶ浦市）の投資決定</li> </ul>	電力事業拡大に向けた供給力・調整力の確保 電力の脱炭素化	脱炭素技術の動向
GX	<ul style="list-style-type: none"> <li>岡山県および兵庫県太陽光発電事業の共同取得</li> </ul>	電力の脱炭素化 新たな収益源	設備故障等による発電量の低下 自然災害等による設備影響
	<ul style="list-style-type: none"> <li>市貝太陽光発電の商用運転開始</li> </ul>	電力の脱炭素化 新たな収益源	設備故障等による発電量の低下 自然災害等による設備影響
	<ul style="list-style-type: none"> <li>オクトパスエナジーが設立した洋上風力投資ファンドへの出資</li> </ul>	洋上風力事業開発の促進・知見獲得 新たな収益源	ファンドの成長が低迷 設備故障等による発電量の低下
ソリューション	<ul style="list-style-type: none"> <li>東レ米国工場への蒸気等の総合的なユーティリティサービスの拡大</li> </ul>	海外における収益基盤拡充	非公開
	<ul style="list-style-type: none"> <li>成田国際空港への太陽光発電設備導入に着手</li> </ul>	脱炭素ソリューション拡充	非公開
海外	<ul style="list-style-type: none"> <li>米国テキサス州・ルイジアナ州における天然ガス開発・生産事業会社「ロックリフ・エナジー社」の全株式取得</li> </ul>	シェールガス事業の開発・成長 北米におけるマーケティング・トレーディング等の機能の拡充	ガス価格の動向
	<ul style="list-style-type: none"> <li>米国テキサス州における系統用蓄電池事業の取得決定</li> </ul>	北米におけるマーケティング・トレーディング等の機能の拡充	電力価格の動向
不動産	<ul style="list-style-type: none"> <li>不動産資産運用会社のM&amp;AとESG価値をコンセプトとした私募REIT事業への参画（2023年度内運用開始予定）</li> </ul>	脱炭素ソリューション等の提供 資産のオフバランス化による資産効率の向上	不動産市況（建築費、賃貸市況）の変動

## (3) 主要な成長投資【北米における投資戦略】

- 海外事業は2030年の事業利益500億円に向けて、北米・アジア・豪州・欧州にて事業展開してまいりました。海外事業ポートフォリオの再構築に取り組んでおり、メキシコ天然ガス火力発電事業の売却※1や豪州LNGプロジェクトの売却検討※2の一方、当面は北米を注力エリアとして事業展開を進めています。
- 北米エリアでは「シェールガス・再エネ等の事業を繋ぎ、事業間の相乗効果を高めること」に重点を置いています。テキサス州等では、ガス・電力の需要増や再エネ導入によるボラティリティの拡大が予測されており、価格変動の調整需要の高まりが見込まれます。これまで培ってきたエネルギー関連資産やノウハウを生かし、市場リスク管理の高度化を図ることで、北米のマーケティング＆トレーディング（以下M&T）機能の確立に取り組みます。
- 2023年12月に意思決定した2件の投資（シェールガス事業・蓄電池事業）で、為替や資源価格の影響はあるものの、売却予定である豪州LNGプロジェクトに代わる利益貢献を見込んでいます。

### シェールガス事業

2016年6月  
テキサス州イーグルフォード層他における権益獲得

2020年8月 テキサス州のガス開発・生産事業会社TG Natural Resources LLCの子会社化

2023年12月  
テキサス州・ルイジアナ州における天然ガス開発・生産事業社「Rockcliff Energy II LLC」の株式取得

天然ガス液の生産量は約4倍の日量約 1,300 百万立方フィート（日量約37百万 m3、ガス相当量）に増加

### 太陽光発電事業

2020年7月  
アクティナ太陽光発電事業（63.0万kW）取得

2023年12月  
アクティナ太陽光発電事業（63.0万kW）完工

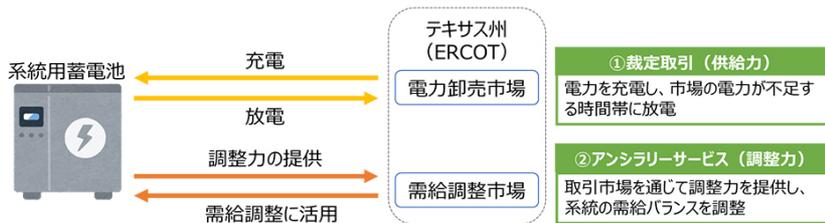
### 《資産の最適活用によるマネタイズ》

市場・時間・地域間の価格差に基づく最適化取引の実行  
顧客ニーズに沿ってガス・電力を供給・調達・調整



### 蓄電池事業

2023年12月 米国テキサス州における「Longbow蓄電池事業」（最大出力17万kW）取得



＜参考：リリース＞

- ※ 1 <https://www.tokyo-gas.co.jp/news/press/20210916-02.html>
- ※ 2 <https://www.tokyo-gas.co.jp/news/press/20221007-02.pdf>

マテリアリティに基づく、2023-2025年度中期経営計画の3つの主要戦略「**エネルギー安定供給と脱炭素化の両立**」「**ソリューションの本格展開**」「**変化に強いしなやかな企業体質の実現**」の主な取り組みを紹介。

< マテリアリティ >

社会・お客さま



脱炭素社会への  
責任ある  
トランジション



地球環境の保全



エネルギーの  
安定供給



安全と防災の  
徹底・安心なまち  
づくりへの貢献



ウェルビーイング  
なくらしとコミュ  
ニティへの貢献

東京ガスグループ° (私たち)



多様な人材が  
活躍できる  
組織の実現



サプライチェーン  
全体における  
人権の尊重

< 3つの主要戦略 >

① エネルギー安定供給と脱炭素化の両立

LNGのもつ多様な価値を最大化しつつ、GX分野  
(再エネ・e-methane等) ヘリソースを積極投入

② ソリューションの本格展開

リアルな強みを土台にデジタル技術を活用し  
ソリューションを拡大、収益モデルを確立

③ 変化に強いしなやかな企業体質の実現

デジタル活用によるスタッフ業務改革  
人的資本経営の実践

2023-2025年度中期経営計画 3つの主要戦略の取り組み		マテリアリティ
エネルギー安定供給 と脱炭素化の両立	カーボンネガティブコンクリートを横浜市立元街小学校に導入 (4/13)	 
	岡山県および兵庫県の太陽光発電事業の共同取得について (4/14)	  
	フランスのガス導管事業者GRDF社とガス導管事業の発展を目的とした相互協力協定を締結 (5/9) *1	  
	東京ガスグループにおけるオフサイトコーポレートPPA小売供給事業の実施について (5/30)	 
	東京都水道局と東京ガスネットワークによる包括連携協定の締結 (7/11) *1	
	国内初、水素ステーションへのAEM水電解装置導入と水素製造・販売の開始 (7/13)	 
	カーボンニュートラルの実現を見据えたLNG火力発電事業に関する投資意思決定について (7/21)	 
	ガス・マレーシア社とガス導管事業の発展を目的とした相互協力協定を締結 (7/28) *1	 
	ごみ焼却工場の排ガスからのCO2回収とメタネーションへの利用実証の開始 (7/28)	
	栃木県市貝町におけるメガソーラーの商業運転開始について (7/31)	 
	米国キャメロンLNG基地を活用した日本へのe-methane導入に関する詳細検討へのセンブラ・インフラストラクチャー社の参画について (8/30)	 
	東京ガスとTES社、e-メタンに関する包括連携の覚書締結について (11/7)	 

2023-2025年度中期経営計画 3つの主要戦略の取り組み		マテリアリティ
<b>エネルギー安定供給 と脱炭素化の両立</b>	洋上風力投資ファンドの設立と出資について (11/17)	
	東京ガス豪州におけるe-メタンの製造・輸出に向けた事業性検討をサントス社と開始 (11/21)	 
	イタリアのガス導管事業者イタルガス社とガス導管事業の発展を目的とした相互協力協定を締結 (12/4) *1	  
	米国テキサス州・ルイジアナ州における天然ガス開発・生産事業会社「ロッククリフ・エナジー社」の全株式取得について (12/16)	
	都市ガススマートメーターの供給エリア全域への導入について (12/21) *1	 
	米国テキサス州における系統用蓄電池事業の取得決定について (12/22)	 

## 2023-2025年度中期経営計画 3つの主要戦略の取り組み

## マテリアリティ

### ソリューションの本格展開

不動産資産運用会社のM&Aおよび私募REIT事業への参画について (4/3) \*2



愛川町における「持続可能なまちづくりに向けた包括連携協定」を締結 (4/14)



アミュプラザ鹿児島における更なる省エネ・省CO2の取り組みについて (4/27) \*3



法人・自治体向けEV導入支援サービス「Charge Planner (チャージプランナー)」を開始 (5/10)



デマンドレスポンスサービス「夏の節電キャンペーン2023」の実施について (5/15)



セカンドライフ応援WEBメディア「みらいほぷらっと」を開設 (6/20)



業界の垣根を越えて運営体制を強化「くらしのサス活2023夏」より開催 (6/23)



大田区における「カーボンニュートラルの実現等に向けた包括連携協定」の締結について (6/28)



坂戸市における「脱炭素のまちづくりに向けた包括連携協定」を締結 (6/28)



日本初！廃熱回収装置内蔵水素バーナの開発 (7/5)



「ラティエラ」シリーズとして賃貸住宅2棟125戸を新たに取得\*2 (7/6)



中国・四国地方の既存戸建住宅向けに「ずっともソーラー (フラットプラン)」を提供開始 (7/11)



## 2023-2025年度中期経営計画 3つの主要戦略の取り組み

## マテリアリティ

### ソリューションの 本格展開

栃木市における「カーボンニュートラルシティ実現に向けた包括連携協定」を締結 (7/13)			
テナントワーカーとの協働による「不動産の社会的インパクト」を高める取り組みを開始*2 (7/27)			
「ゼロカーボンシティ江東区」の実現に向けた包括連携協定の締結について (7/27)			
東京ガスグループ独自の水処理技術による工場向け排水処理ソリューションの提供*3 (8/10)			
役員人事および組織変更について (8/30)			
世田谷区のカーボンニュートラル実現に向けた価値共創に関する包括連携協定の締結について (9/13)			
「ゼロカーボンシティくまがや」の実現に向けた包括連携協定の締結について (9/25)			
人事異動について (部長級) (9/27)			
2045年度180MW導入に向けて成田国際空港への太陽光発電設備導入に着手*3 (10/2)			
荒尾市立有明医療センター (熊本県) にて災害に強いエネルギーシステムの運用開始*3 (10/5)			
国分寺市における「グリーントランスフォーメーション推進に関する包括連携協定」の締結について (10/10)			
港区における「脱炭素社会の実現等に向けた包括連携協力協定」の締結について (10/19)			

## 2023-2025年度中期経営計画 3つの主要戦略の取り組み

## マテリアリティ

### ソリューションの 本格展開

清原工業団地のカルビー3事業所へ再生可能エネルギー由来のJクレジット導入\*3 (10/19)



豪州で2件目となる不動産開発事業「Bloom1」に参画\*2 (10/20)



日本初となるオンサイトでの「CO2資源化サービス」を開始!\*3 (10/25)



文京区におけるゼロカーボンシティ実現に向けた包括連携協定の締結について (11/7)



全国初!小中学校の太陽光で発電した電力を、「自己託送」を活用し、公共施設へ供給します!\*3 (11/8)



デマンドレスポンスサービス「冬の節電キャンペーン2023」の実施について (11/8)



東レ米国工場への蒸気等の総合的なユーティリティサービスの拡大について\*3 (11/14)



世界初、冷媒の漏えいを遠隔検知するレーザー式R32検知技術を開発\*3 (11/15)



西東京市における「ゼロカーボンシティの実現等に向けた包括連携協定」の締結について (11/16)



小平市における「ゼロカーボン・エコダイラシティ」の実現に向けた包括連携協定の締結について (11/22)



日野市におけるカーボンニュートラルのまちづくりに向けた包括連携協定の締結について (11/28)



ソリューション事業ブランド「IGNITURE (イグニチャー)」の立ち上げ (11/30)



## 2023-2025年度中期経営計画 3つの主要戦略の取り組み

## マテリアリティ

### ソリューションの本格展開

稲城市におけるカーボンニュートラルの推進および防災力の高いまちづくりに向けた包括連携協定の締結について (12/11)



清瀬市と東京ガス株式会社との地域活性化包括連携協定の締結について (12/18)



埼玉県企業局と東京ガス株式会社との持続可能な地域社会およびカーボンニュートラル実現に向けた連携協定の締結について (12/20)



君津市におけるカーボンニュートラルのまちづくりに向けた連携協定の締結について (12/21)



新宿区における「ゼロカーボンシティ新宿」の実現に向けた連携協定の締結について (12/25)



## 2023-2025年度中期経営計画 3つの主要戦略の取り組み

## マテリアリティ

### 変化に強いしなやかな企業体質の実現

自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ (4/26)

-

日本ロレアルと東京ガス不動産 廃棄予定化粧品をアップサイクルした建材の建物開発への活用促進について合意 (5/24) \*2



自己株式の取得状況に関するお知らせ (6/7)

-

「DX注目企業2023」に選定 (6/1)



自己株式の取得状況に関するお知らせ (7/4)

-

自己株式の取得状況に関するお知らせ (8/2)

-

自己株式の取得状況に関するお知らせ (9/4)

-

自己株式の取得状況に関するお知らせ (10/3)

-

東京ガスオクトパスエナジー社の「クラーケン」「クラーケンフレックス」導入によるさらなるCX向上と分散型エネルギーリソース価値向上 (10/12)



東京ガス自己株式の取得状況に関するお知らせ (11/2)

-

東京ガス 自己株式の取得状況に関するお知らせ (12/4)

-

\*1 東京ガスネットワークによるリリース

\*2 東京ガス不動産によるリリース

\*3 東京ガスエンジニアリングソリューションズによるリリース

2023-2025年度中期経営計画の3つの主要戦略の進捗状況について、**ソリューションの本格展開**に資する主な取り組みをご紹介します。

## ソリューション事業ブランド「IGNITURE (イグニチャー)」の立ち上げ

# IGNITURE

2023年11月30日リリース

東京ガス株式会社と東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社は、ソリューション事業ブランド「IGNITURE (イグニチャー)」を新たに立ち上げました。

IGNITUREは「脱炭素・最適化・レジリエンス」の3つの価値を提供するソリューションを展開し、ご家庭、法人、地域・コミュニティのお客さまが、「豊かな未来」と「サステナブルな生活・事業」を、無理なく両立できることを目指します。これは、東京ガスがこれまで築いてきた顧客基盤やエネルギーマネジメントのノウハウと、GX・DXなどの先進的技術を融合させて、住宅、公共施設、商業ビル、工場等の建物の枠を超えて、企業グループ、地域全体をつなぐことで実現していきます。

なお、「IGNITURE」においては、新しいソリューションを順次拡充し、既存ソリューションとあわせて、2025年度までに売上高3,100億円を目指します。



脱炭素社会への  
責任ある  
トランジション



安全と防災の  
徹底・安心なまち  
づくりへの貢献



ウェルビーイング  
なくらしとコミュ  
ニティへの貢献

### 3つの提供価値

### 実現する豊かな未来

	提供価値	東京ガスの強み
脱炭素	暮らしや事業活動における脱炭素を軸に、未来に向けて継続・発展していくための環境価値を提供	再エネ・蓄電池等の施工・O&M*1技術やノウハウ/脱炭素化技術の開発・投資
最適化	エネルギーの最適化に加え、時間・空間・経営資源の最適利用を実現し、暮らしや事業、地域全体における調和を提供	1,000万件超のお客さまへの最適エネルギー提案/AI活用によるデータアナリティクス
レジリエンス	従来のエネルギー供給での安心・安全に加え、暮らしや事業運営、コミュニティ全体に安心・安全・安定を提供	エネルギーインフラの建設・運用管理/365日24時間の安定供給

	実現する未来
ご家庭	地球環境にも調和した一人ひとりにとっての理想の住まいや暮らし
法人	サステナブルかつスマートな事業運営
地域・コミュニティ	自治体や地元企業をはじめとしたステークホルダーとの価値共創による地域課題の解決

\*1 オペレーション&メンテナンス



地域	番号	国名	案件名称	投資分野／投資内容	参加年	
北米	①	米国	イーグルフォード	上流 シェールガス	2016	
			TGナチュラルリソース	上流 シェールガス	2017	
			T G E S アメリカ	中下流 エネルギーサービス	2015	
			バースボロ	中下流 天然ガス発電	2017	
			アクティナ	中下流 太陽光発電	2020	
	②	メキシコ	ロングボウ	中下流 蓄電池事業	2024	
			パヒオ	中下流 天然ガス発電	2004	
	東南アジア	③	マレーシア	エオリオス・エンターヘー	中下流 再生可能エネルギー開発事業（太陽光・風力）	2019
				ガスマレーシア	下流 都市ガス	1992
④		タイ	ガスマレーシアエネルギーアドバンス	中下流 エネルギーサービス	2014	
			バンボー	中下流 天然ガス発電	2016	
⑤		ベトナム	ガルフ・ダブルエイチイー・エムティー	中下流 ガス配給	2018	
			ワン・バンコク	中下流 地域冷房・配電事業	2020	
			ベトロベトナムガス販売	中下流 導管・CNG供給	2017	
⑥	インドネシア	パンジ・ラヤ・アラミンド	中下流 ガス配給・輸送	2017		
		スーパー・エナジー	中下流 ガス配給・輸送	2020		
⑦	フィリピン	FGEN LNG	下流 LNG基地建設、運営、メンテナンス	2020		
オセアニア	⑧	オーストラリア	ダーウィン	上流 天然ガス生産・液化・販売	2003	
			ブルート	上流 天然ガス生産・液化・販売	2008	
			ゴーゴン	上流 天然ガス生産・液化・販売	2009	
			クイーンズランド・カーティス	上流 天然ガス生産・液化・販売	2011	
			イクシス	上流 天然ガス生産・液化・販売	2012	
欧州	⑨	デンマーク	トービー・リニューアブルズ	中下流 陸上風力発電	2022	



### ＜見通しに関する注意事項＞

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。